

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 杉原 雅行 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	介護サービス適正実施指導事業	
目的	(1) 対象	介護サービス事業所
	(2) 意図	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。
事業概要	介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表や介護相談員の養成等を行う。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	介護サービスを公表する事業所の割合	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		100.00	100.00	100.00	100.00	
式・定義	介護サービスを公表する事業所/介護サービスの公表義務のある事業所		実績値	100.00	99.40	98.40	99.50		%
			達成率		99.40	98.40	99.50		%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	2,360	2,930
うち一般財源(千円)	1,173	1,732

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

介護サービス情報の公表義務のある1,648事業所のうち、実際に公表したのは1,640事業所であった。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

介護サービス情報を公表した事業所の割合は99.5%であり、H26年度（98.4%）を上回った。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、公表しない事業者がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。

### ③原因を解消するための「課題」

公表しない事業者に対して、情報公表システムの取扱いや、制度への理解をどのように求めていくか。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

介護サービス情報の公表制度については、引き続き、事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、利用者やケアマネジャーへ制度の周知をしていく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）